

公 示

「一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）変更の事前届出について」の一部改正について

平成 16 年 7 月 29 日付け岐運支局公示第 6 号「一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）変更の事前届出について」の一部を下記のとおり改正したので公示する。

令和 6 年 3 月 12 日

中部運輸局岐阜運輸支局長 田中 秀一

記

1. 「別紙 1」を別添のとおり改める（4. 変更に係る新旧対照表にコンピューターを新設）

附則

この公示は、令和 6 年 3 月 1 日以降に届出のあったものから適用する。

公 示

一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）の
変更の事前届出について

一般貸切旅客自動車運送事業の事業計画（事業用自動車の数）の変更の事前届出につ
いて、下記のとおり取扱基準を定めたので公示する。

平成16年7月29日

中部運輸局岐阜運輸支局長 兵藤 富夫

記

1. 事前届出書の様式及び添付書類

- (1) 事前届出書の様式は別紙1とし、次の各号に掲げる書面を添付するものとする。
- ① 既に認可を受けた自動車車庫の位置、収容能力（面積及び収容余力（余裕面積））を示す書面
 - ② 営業所における配置車両数が増加する場合には、当該増加後に必要となる自動車車庫の面積を示す書面
 - ③ 自動車車庫の面積に余裕が少ない場合には、車両の収納状況を示す平面図等の書面
 - ④ 当該届出が増車の届出である場合（代替により新たに事業用自動車を導入する場合を含む。）には、旅客自動車運送事業者が事業用自動車の運行により生じた旅客その他の者の生命、身体又は財産の損害を賠償するために講じておくべき措置の基準を定める告示（平成17年国土交通省告示第503号）で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書類（契約申込書の写し、見積書の写し）
 - ⑤ 増車する場合において、営業所ごとに、配置する事業用自動車の数により義務付けられる常勤の有資格の運行管理者の員数を確保出来ていることを示す書面（運行管理体制図）
 - ⑥ 増車する予定の自動車（代替の場合において新たに導入する予定の自動車を含む。）が中古車（新車新規登録を受ける自動車以外の自動車を言う。以下同じ。）である場合において、当該自動車の点検整備記録簿の写し
 - ⑦ 安全投資計画及び事業収支見積書（ただし、平成29年3月31日までに事業許可を受けていた者にあつては、当該事業者が初回更新を迎えるまでは適用しないものとする。）

2. 事前届出書の提出時期及び提出先

変更実施予定日の7日前までに当該変更に係る営業所の所在地を管轄する運輸支局長あて提出するものとする。

3. 事前届出書の受理等

届出書の受理に当たっては、1の添付書類の有無を確認するとともに、以下のいずれかに該当することとなる場合には、道路運送法第31条第1号の規定に基づき、事業の改善命令の対象となる旨を説明し、必要な手続きを行った上で届出を行うよう指導することとする。

- (1) 当該届出が増車の届出であつて、届出者が当該届出に係る営業所における一般貸切旅客自動車運送事業について道路運送法及びこれに基づく命令の違反により輸送

施設の停止以上の処分を受け、増車実施予定日において当該処分期間が終了していないとき。

- (2) 既に認可を受けた自動車車庫の収容能力では、当該届出後の事業用自動車のすべてを収容することができないと認められるとき。
- (3) 営業所ごとに、配置車両数によって義務づけられている人数以上の有資格の運行管理者が選任されていないと認められるとき。
- (4) 増車する予定の自動車が中古車である場合において、道路運送車両法第48条に定める定期点検整備が行われていないと認められるとき。

附 則

この公示は、平成16年8月1日以降に受理した届出について適用する。

附則（平成17年4月28日付け岐運支局公示第2号一部改正）

この公示は、平成17年4月28日以降に届出のあったものから適用する。

附則（平成28年9月30日付け岐運支局公示第9号一部改正）

この公示は、平成28年11月1日以降に届出のあったものから適用する。

附則（平成30年3月30日付け岐運支局公示第7号一部改正）

この公示は、平成30年4月1日以降に届出のあったものから適用する。

附則（令和6年3月12日付け岐運支局公示第88号一部改正）

この公示は、令和6年3月1日以降に届出のあったものから適用する。

中部運輸局 運輸支局長 殿

住 所
氏名又は名称
代表者名
(担当者名・連絡先)

道路運送法第15条第3項及び同法施行規則第15条第2項で準用する第14条の規定により届出します。

1. 氏名または名称及び住所並びに代表者名

2. 変更しようとする事項 営業所ごとに配置する事業用自動車の数

3. 実施予定日 令和 年 月 日

4. 変更に係る新旧対照表

新旧の別 内訳 営業所名	新					旧				
	大型	中型	小型	コミュニ ター	計	大型	中型	小型	コミュニ ター	計
営業所										
営業所										
営業所										

※ 以下、営業所ごとに分けて記載すること。欄が不足する場合は、別途一覧表を添付すること。

5. 自動車庫の位置及び収容能力(関係分を記入)

営業所名 (車庫の名称)	位 置	収容能力 (収容可能車両数)	増車後必要面積 (収容車両数)
		(m ² 両)	(m ² 両)
		(m ² 両)	(m ² 両)
		(m ² 両)	(m ² 両)

※ 車庫面積に余裕がない場合には、車両の収容状況を示す平面図等の書面を添付すること。

6. 増(減)車しようとする事業用自動車の明細

増減の別	配置営業所	車名	年式 (年)	定員 (人)	長さ (m)	幅 (m)	高さ (m)	型式又は 自動車登録番号	車台番号	備考

7. 運行管理者の選任状況(増車する場合に記入)

営業所名	変更後の車両数	選任者数	届出の要否	届出が必要な場合の届出日
	両	人	要・否	平成 年 月 日届出
	両	人	要・否	平成 年 月 日届出
	両	人	要・否	平成 年 月 日届出

8. 安全投資計画及び事業収支見積書

本届出に係る安全投資計画及び事業収支見積書の変更の有無 有 無

【添付書類等】(増車(代替)する場合について以下の書面)

- 平成17年国土交通省告示第503号で定める基準に適合する任意保険又は共済に計画車両の全てが加入する計画があることを証する書面 (契約申込書の写し、見積書の写し)
 - 営業所ごとに、配置する事業用自動車の数により義務付けられる常勤の有資格の運行管理者の員数を確保出来ていることを示す書面(運行管理体制図)
 - 増車する予定の自動車(代替の場合において新たに導入する予定の自動車を含む。)が中古車(新車新規登録を受ける自動車以外の自動車)である場合において、当該自動車の点検整備記録簿の写し
 - 安全投資計画及び事業収支見積書(平成29年3月31日までに事業許可を受けていた者にあつては、当該事業者が初回更新を迎えるまでは適用しないものとする。)
- ※ 5~7の項目については、内容を賄う書類を添付する場合は記載を要しない。